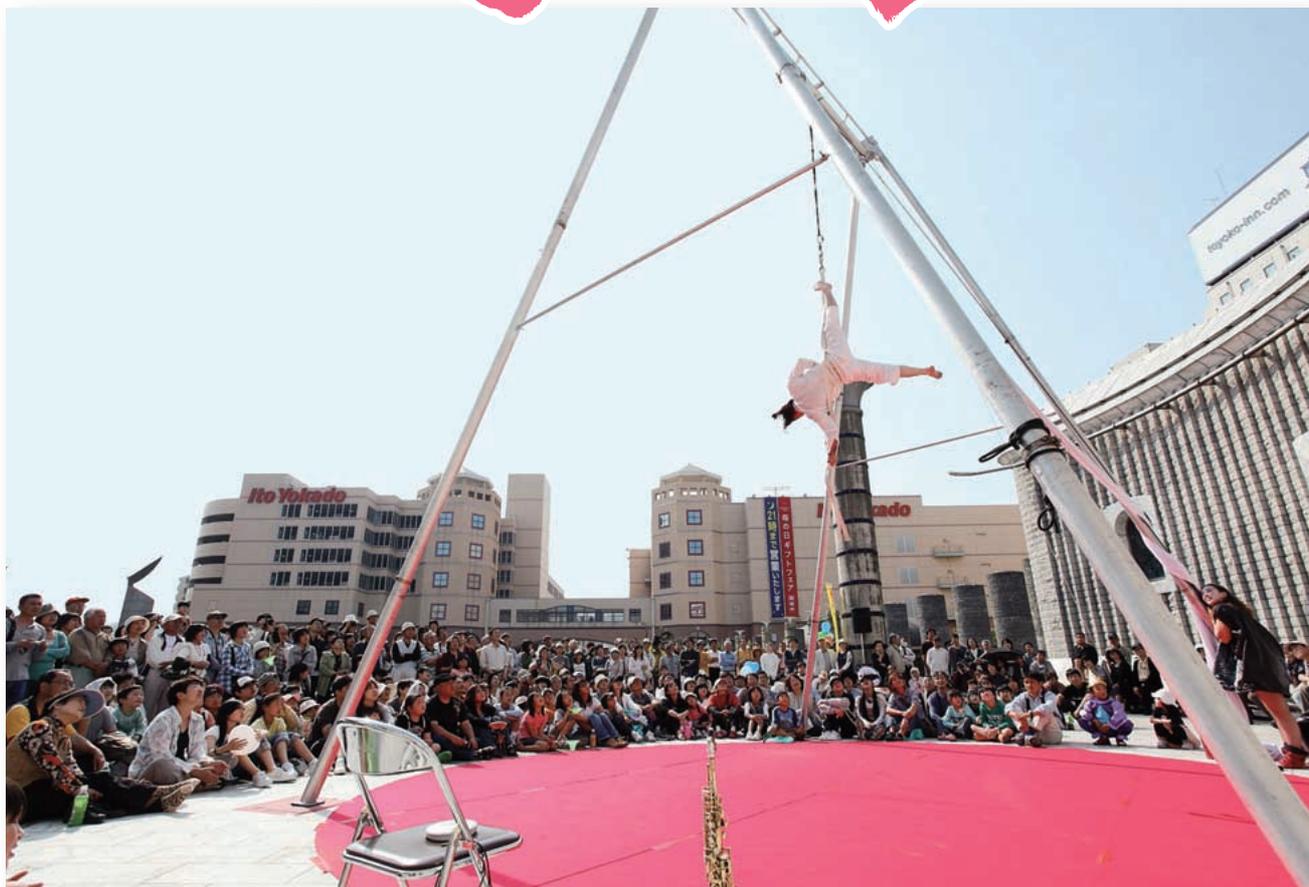


hitachi NEWS

2012
4
No.1556



ひたち国際大道芸平成24年度開催決定
日立会場 5月12日(土) : 多賀会場 5月13日(日)

CONTENTS

■第121回通常議員総会 2	■会議所インフォメーション 10
■平成24年度主要事業のポイントと予算 3	・会議所を知ってもらおうキャンペーン
■常議員会 4	・新企画「素顔」
■第53回会頭杯野球大会出場チーム募集 5	■国・県・市からのお知らせ 11
日立市料飲業組合連絡協議会が発足	
■相談所だより 6	
経営安定特別相談室	
■優良土産品推奨事業 7	
■リレー随想(その147) 8	
■会員探訪 9	

「中小企業等グループ施設等災害復旧事業」 平成24年度公募説明会の開催について

- 日時 平成24年4月24日(火)
①10:00~12:00 ②14:00~16:00
※午前・午後の内容は同じ
- 会場 県北生涯学習センター多目的ホール
日立市十王町友部2581
- 定員 100名(事前申込不要)



第121回 通常議員総会を開催

▶▶ 新年度の事業と予算を承認 ◀◀



3月26日、当所で秋山会頭はじめ役員・議員90人(内委任状出席者40人)が出席して、平成24年度の事業計画と予算を決める通常議員総会を開催しました。審議に先立ち、当所総務部長 鈴木昇(勤続30年)と経営相談課主任 山口和子(勤続30年)が永年勤続の表彰を受けました。

身近な商工会議所として企業と地域に活力を

総会は、秋山会頭の挨拶(別記)、来賓代表の吉成明日立市長、村田悦雄日立市議会副議長からの祝辞の後、議事に入りました。審議では、平成24年度事業計画(案)、平成24年度一般会計収支予算(案)と中小企業相談所、法定台帳関係費、特定退職金共済、退職給与積立金の4つの特別会計の収支予算(案)、平成24年度借入限度額(案)決定の件を順次審議し原案通り承認しました。

ローガンに掲げ、中小・小規模企業の経営支援、部会・委員会活動の活性化、運営基盤強化を重点活動方針として従来からの基幹事業を着実に進めることと新たな事業を加え展開します。これらの事業執行に伴う予算は、7億2千万円となつています。また、欠員となつていた常議員1名についても審議し、観光環境部会から推薦のあった 佐藤泰博氏(ブルーバード学園)を満場一致で新常議員として選任しました。

会頭挨拶の概要

大震災から丸一年が過ぎましたが、当地におきましては、当局はじめ各業界、企業、さらには各地区の皆様方のご尽力により、市民生活、産業活動ともに通常に近い状況を取り戻しつつあると考えております。

しかしながら、震災前に比べ企業の経営環境は一段と厳しくなつていると感じております。

震災の影響は、消費低迷に拍車を掛け、また、円高に加えての電力供給・値上げの問題は、企業経営に極めて深刻な影響を与えており、当地にあつては、産業の空洞化をも懸念される事態と認識しております。

このような中、平成24年度は、会員事業所の経営安定と持続的発展への支援や、会議所の基本組織であります部会や委員会事業を通して、地域商工業の改善発達、経済の活性化に取り組んで参りたいと考えております。このような経済環境でありますので会議所本来の事業を、地道に進めていくことが、なにより重要であると思つております。

そうしたなかでも、運営基盤の強化のための要望活動や、販路開拓、経営革新などに積極的に取り組む企業や、地域の賑わいづくり、業界の改善発達に意欲的に取り組む団体等に対しましては、積極的な支援を行うなどメリハリのある事業運営を図つてまいります。

また、震災の影響で、昨年中止となりました日立さくらまつりや、日立駅の新駅舎完成関連事業につきましては、地域復興の第一歩として、当所といたしましたとしても関連業界と積極的に連携し、実施してまいりますと考えております。

社会、経済ともに多くの課題を抱えての新年度となりますが、これまでも幾多の困難を克服し、今日の地域社会、経済を築いてまいりました。地域の英知を結集すれば、必ずや、この厳しい難局を乗り越えることができるかと確信しております。

関係機関との連携を強化し、活力ある地域産業と会員事業所の経営支援に努めてまいりますので、一層のご支援ご協力をお願い申し上げます。

平成24年度 主要事業のポイントと予算

1 経営基盤強化支援

(1) 中小・小規模企業の経営支援

- ① 制度金融による資金調達支援
- ② 経営支援強化
- ③ 経営革新、創業支援
- ④ 緊急経済対策への迅速な対応

2 部会・委員会活動の活性化

(1) 商業部会

- ① 商店街の活性化支援
(日立駅新駅舎完成1周年記念賑わい拠点事業)
- ② 個店魅力向上支援
- ③ 販促強化支援

(2) 工業部会

- ① 日立地区産業支援センターとの連携強化
- ② 販路開拓支援
- ③ ものづくりへの取組み支援
- ④ 人材活用・キャリア教育支援
- ⑤ 技術向上支援

(3) 建設業部会

- ① 新技術新素材に関する情報収集
- ② 技術力向上支援(先進関連業界からの情報収集)

(4) 金融財務部会

- ① 部会員の経営強化支援(経済・金融市場の情報提供)
- ② 部会員間の情報交換

(5) 観光環衛業部会

- ① 地域資源の有効活用
- ② 「食」による賑わい創出
(ドリンクラリーの実施(大みか))

(6) 交通運輸業部会

- ① 経営環境変化への適応支援(業界イメージアップの研究)
- ② 関係業界との連携

(7) 文化産業部会

- ① 会員交流事業の実施
- ② 部会員間の情報交換(ビジネス交流会開催へ向けての検討)

(A) 運営委員会

- ① 商工会議所運営に関する課題研究

(B) 会員サービス委員会

- ① 会員サービス事業の実施(健康管理支援事業の強化、検定試験受験者増加策の検討)

(C) 産業振興対策委員会

- ① 地域産業活性化に関する研究

(D) 情報化委員会

- ① 情報提供機能の強化
- ② 地域情報メディアの活用

(E) 観光委員会

- ① 観光関連事業の検討
- ② 関連団体との連携推進

(F) 特別委員会

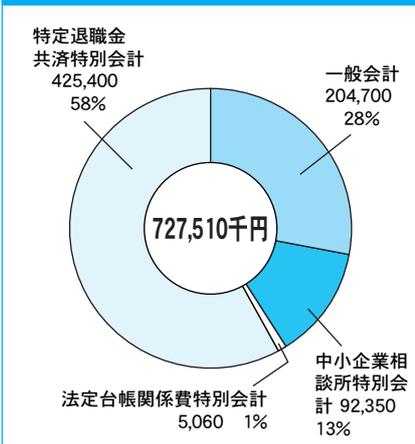
- ① 国際交流事業推進
- ② 地域ブランド事業支援

3 運営基盤の強化

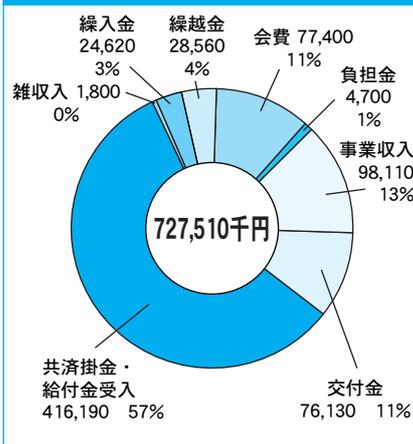
(1) 会議所基盤事業の促進

- ① 提言、要望活動の強化
- ② 財源確保策の検討
- ③ 女性会、青年部の運営支援
- ④ 各業界団体との連携強化

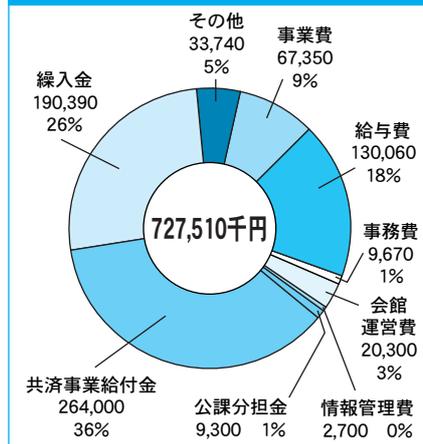
平成24年度収支予算総括表



平成24年度収入総予算



平成24年度支出総予算



3月12日、当所で常議員会を開催しました。協議では2月の新入会員(別記①)を承認。続いて3月26日開催の第121回通常議員総会(関連記事②③面掲載)に付議する平成24年度事業計画(案)、一般会計と特別会計収支予算(案)、平成24年度借入限度額(案)、常議員補欠選任の件を協議しすべて承認しました。また、当所経営安定特別相談室で企業の倒産を未然に防ぐ方策についてアドバイ



3月の常議員会

通常議員総会に付議すべき事項を承認

スを行なう停工調停士の委嘱についても承認しました。次に電気料金値上げと福島原発事故に関する要望についても追認しました。この要望は県内8会議所の総意として茨城県商工会議所連合会和田会長名で日本商工会議所岡村会頭・関商連岡村会長宛に「電気料金値上げと福島原発事故に関する要望」(別記②)、東京電力株式会社西澤社長宛に「福島第一

原子力発電所事故に関する要望」(別記③)を提出したものです。報告事項では、観光環衛業部会高濱部会長から日立市スーパードレミアム買物券発行事業についての報告と協力お礼、矢口専務理事からは日本商工会議所がまとめた「商工会議所の現状に関する調査」結果として、商工会議所数及び商工業者数・会員数の推移状況を中心に概要報告がありました。

別② 平成24年2月29日
日本商工会議所 会頭 岡村 正殿
茨城県商工会議所連合会 会長 和田 祐之介

電気料金値上げと福島原発事故に関する要望

東日本大震災によって引き起こされた東京電力福島第一原子力発電所の事故は、地域経済を未曾有の危機に陥れ、今も強い不安が続いています。

震災の被災地である茨城県の事業所は、震災後の復旧・復興に全力で取り組むとともに、風評被害・間接被害に耐えながらも節電に努め、地域電力の需給バランスの安定に最大限協力してまいりました。

こうした中、東京電力の電気料金値上げは、震災から未だ立ち直っていない事業所はもとより、電力依存度の高い事業所や血ののにじむようなコスト削減に取り組んでいる中小企業にとって、企業の存続にかかわる極めて深刻な問題です。

同時に、電気料金値上げ分を製品や商品に転嫁できるものではなく、さらには海外展開の加速による国内空洞化を促進しかねないなど、このまま値上げが実施されることになれば地域経済の復興と再生は遠のくことになると懸念されます。

つきましては、被災地としてかつ風評被害・間接被害によって著しく事業活動が制限され、切迫した状況が続く本県中小企業に対し、次の対応を支援されるよう要望いたします。

- 1 電気料金値上げの見直し
- 2 電力の安定供給に向けた対応
- 3 風評被害・間接被害に対する損害賠償の継続対応

別③ 平成24年3月2日
東京電力株式会社 取締役社長 西澤 俊夫 殿
茨城県商工会議所連合会 会長 和田 祐之介

福島第一原子力発電所事故に関する要望

東日本大震災によって引き起こされた東京電力福島第一原子力発電所の事故は、地域経済を未曾有の危機に陥れ、本県の多くの事業所は風評被害等に耐えながら今も強い不安の中で困難な経営を続けています。

事故の収束と放射性物質の拡散防止さらには明確な安全宣言が早急に示されない限り、地域経済の復興と再生は遠のくことになると懸念されます。

つきましては、被災地としてかつ風評被害等によって著しく事業活動が制限され、切迫した状況が続く本県中小企業に対し、次の対応を講じられるよう要望いたします。

- 1 風評被害・間接被害に対する損害賠償の継続対応
- 2 事故の早期収束と情報の公開

別① 新入会員紹介

- いたりあ食堂 GAMBRO (飲食業) 多賀町2-10-11
 - ヘアメイクサロンリサ(美容業) 大みか町1-15-12
 - 協栄建設(土木工事業) 中成沢町4-5-13
 - ライズデザインワーク(機械設計業) 滑川町2-27-17-1106
 - アイリス理容(理容業) 末広町5-14-12
 - La Taverna (飲食業) 大みか町6-9-11
- (有)実践産業(運送業)
常総市内守谷町4-48-1-10

特別会員

茨城が誇る高級ブランド 常陸牛

創業37年 焼肉 ステーキ 韓国料理専門店

肉のレストランくらた

お客様との新たな繋がりを求めて

フェイスブックページ ツイッター始めました!



https://www.facebook.com/nikunokurata



https://twitter.com/nikunokurata



ご接待 ご会食 ご宴会にご利用下さい
詳しくはホームページをご覧ください

http://nikunokurata.jimdo.com/

: 0294-21-1387

住所: 茨城県日立市弁天町1-2-6

営業: Open 17:00-L 21:45

日・祭日: L 20:45

定休日: 火曜日

個室: 和室2タイプ完備 (要予約)

大宴会場完備

アクセス: 日立駅中央口より徒歩7分

日立中央ICより7分



第53回 日立商工会議所会頭杯野球大会出場チーム募集

6月3日から始る第53回日立商工会議所会頭杯野球大会の出場チームを募集しています。今年の出場チームは8月5日に日立市民球場で行われる決勝戦を目指して戦います。

- 開催期間 平成24年6月3日(日)～8月5日(日)
- 出場資格 公務員、学生を除き現に日立商工会議所の会員事業所に勤務している者で編成したチーム・選手で次のいずれかに該当する者。

- (1) チーム編成について
 - ① 会員事業所単独チーム、工場内または部門別チーム
 - ② 同業者等会員組合チーム
 - ③ 4社までの会員事業所の混成チーム。
- ※前項①②については登録選手の70%以上が同一の事業所又は組合に所属していなければならない。

- (2) チーム名について
 - ① 出場チーム名は日立商工会議所登録会員事業所名とする。
 - ② 同一事業所での複数のチームが出場する場合は会員登録事業所名と共に工場名または部門名を表記する。
 - ③ 混成チームは複数の会員事業所名を併記する。
- ※混成チームに表記する事業所数はチームの判断で行なう。

- (3) 選手について
 - ① 登録選手は会員事業所に所属していなければならない。
 - ② Aクラス登録選手は3名までとする。
 - ③ 日本野球連盟登録選手の出場は認めない。
 - ④ 大会に出場する選手数は監督を含め20名以内とする。
 - ⑤ 出場資格の認定は5月25日(金)に開催される主将会議において決定する

- 申込期間 4月23日(月)から5月23日(水)
- 出場料 13,000円 (消費税・スポーツ保険代含む) 先着40チーム (電話での予約申込は不可)
- 組合せ 主将会議の受付到着順に抽選する。※主将会議に欠席・遅刻したチームは棄権となります。
- 主将会議 日時 5月25日(金)午後6時～ 場所 日立商工会議所会館4階ドームホール
- 問合せ 会員サービス課



前回大会の様子



◆ 日立市料飲業組合連絡協議会が発足 ◆

3月29日、当所観光環衛業部会と市内の6飲食店組合（日立料飲業組合、久慈町飲食店組合、日立旅料飲味楽会、多賀三業料飲組合、多賀南部旅料飲組合、日高料飲業組合）は、市内各地区の情報交換と共同事業等に関して協議していくことを目的に、日立市料飲業組合連絡協議会を設立しました。



この日の発会式では、協議会の会則(案)・役員(案)、今後の事業計画(案)について協議し、会長には発起人である当所の佐渡淳三副会頭が選出されました。佐渡会長は「福島原発事故による風評被害や放射性物質の新規制値が導入され、地元の魚が使えないなど2次被害を受ける中、街全体の飲食店が協力し事業を行っていききたい。」と挨拶しました。今後、食の安心安全情報の集中的広報活動や地域資源・観光資源の積極的活用、食を絡めたイベント等の共同事業を検討していくこととなります。

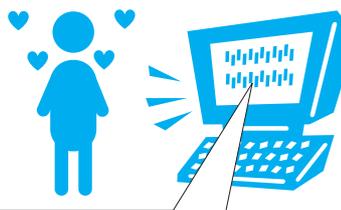
ホームページでお店・企業のイメージアップしませんか？

月々15,000円(2年間契約)～で作成!!
 契約期間中は更新費が無料で、かなりお得です!!

- 初期費用無料です。
- ページ数は10ページ前後となります。(それ以上の場合は別途お見積となります)

ホームページ制作
 パソコン修理なら

ティ・エス・ネットワークス株式会社
 0294-26-7271 <http://tsn.co.jp/>
〒317-0073 日立市幸町1-3-8



インターネットで検索!!

クリック!!

ティ・エス・ネットワークス

検索

経営安定特別相談室

困った時には早めの相談！

事業経営が不振に陥った時は、「早期に適切な手を打つ」ことが重要なポイントです。受注・販売不振、手形の決済など事業経営の先行きに不安が生じたらできるだけお早めに『経営安定特別相談室』にご相談ください。

○経営安定特別相談室とは…

経営不振に陥った事業所から相談を受け、再建の見込みがある企業については関係機関との協力により再建の方策を講じるなど倒産を未然に防止することを目的に設置されているのが「経営安定特別相談室」です。相談室では商工調停士等の専門家が相談に応じます。

○商工調停士とは…

中小企業の倒産に関わる諸問題について解決に向けての相談・アドバイスを行ないます。商工調停士は、当所会頭から委嘱されています。

○お申込みにあたって…

経営不振に陥った経緯などをお聞かせいただくとともに相談アドバイスに必要な資料の提出をお願いしています。

● ● ● 相談の手順 ● ● ●

相談申込

相談内容の検討

- ・経営、財務内容の把握と分析
- ・倒産防止の方策の検討

調停

債権者等関係者への協力要請

- ・金融斡旋
- ・手形処理指導
- ・事業転換指導

- ・円滑な整理方法の検討
- ・法的手続き等の指導、助言

相談所
だ
よ
り

相談無料・秘密厳守 お申込およびお問合せは経営相談課まで。

自治・振興金融融資制度

【自治金融】

- 限度額 運転500万円 設備1,000万円
 - 期間 運転5年 設備7年
 - 保証・担保 原則不要
- 利率1.75% (平成24年4月1日現在)

【振興金融】

- 限度額 運転2,000万円 設備2,000万円
 - 期間 運転5年 設備7年
 - 保証・担保 原則不要・担保必要
- 利率1.85% (平成24年4月1日現在)

※どちらも年利1.0%の利子補給が受けられます。

お申込み・お問合せは
お近くの金融機関または当所経営相談課まで

小規模事業者経営改善資金融資制度(マル経)

【マル経制度】

- 限度額 1,500万円
 - 期間 運転7年 設備10年
 - 保証・担保 原則不要
- 利率1.85% (平成24年4月1日現在)

【マル経をご利用頂ける方】

- 日立市内で1年以上継続して同一事業を営んでおり、税務申告をしている方
- 当所の経営指導を原則として6ヶ月以上受けている方
- 従業員20名以下(商業・サービス業は5人以下)の小規模事業者の方
- 所得税(法人税)、事業税、住民税を完納している方

※年利1.10%の利子補給が受けられます。

お申込み・お問合せは当所経営相談課まで

その「ありがとう」のために…



本田社会保険労務士事務所

<http://www.sharoushi-honda.jp/>

本田社会保険労務士事務所 日立 検索

こちらをClick

- 企業向けの助成金
 - 地域にお住まいの方向けの障害年金
 - 労働・社会保険サービス
- ※無料相談受付中

ご相談はこちらまでお気軽にお問合せください！

☎ 0294-33-7651

✉ soudan@sharoushi-honda.jp

